

平成20年6月30日

「低炭素電力供給システムに関する研究会」の開催について

資源エネルギー庁では、7月8日に「低炭素電力供給システムに関する研究会」を立ち上げ、ゼロ・エミッション電源の比率を50%以上とする低炭素社会の構築に向けた電力供給面での対策を検討してまいります。

1. 6月9日に福田総理より「『低炭素社会・日本』をめざして」が発表され、低炭素社会の構築に向けた我が国としての取組方針が示されたところであり、ゼロ・エミッション電源の比率を2020年までに50%以上にするなど目標が盛り込まれています。
2. こうした方針を踏まえつつ、資源エネルギー庁では、「低炭素電力供給システムに関する研究会（座長：山地憲治東京大学教授）」を立ち上げ、
 - 低炭素化に向けた電源ごとの課題の整理と対応策
 - 新エネルギー等の大量導入に対応した最適な系統安定化対策と需要面の対応
 - 太陽光等の新エネルギーが大幅に導入された場合の対応やコスト負担の考え方
 - CO₂フリー電気の取引やネットワークの低炭素化などの論点について検討を開始することとしました。設置要旨や研究会委員名簿については別紙を御覧下さい。
3. 第1回研究会を7月8日に経済産業省国際会議室（本館17階西3）で開催することとしています。今後、月一回程度の頻度で開催し、個別論点を整理していく予定です。

（本発表資料のお問い合わせ先）

資源エネルギー庁電力・ガス事業部

電力基盤整備課長 吉野 恭司

担当者：江澤、寺岡

電話：03-3501-1511（内線4761）

03-3501-1749（直通）

「低炭素電力供給システムに関する研究会」の設置について

平成 20 年 6 月
資源エネルギー庁
電力・ガス事業部

1. 設置趣旨

6 月 9 日に福田総理により「『低炭素社会・日本』をめざして」が発表され、我が国の低炭素社会の構築に向けた取組方針が示された。

この中で、我が国の CO₂ 排出量の約 3 割を占める電力分野において、2020 年までに発電時に CO₂ を排出しないゼロ・エミッション電源の割合を 50% 以上に向上させること等の目標が掲げられている。

これを受け、「低炭素電力供給システム」を確立し、低炭素社会の実現をリードするための具体的な方策等について検討を行うことを目的に、資源エネルギー庁電力・ガス事業部に「低炭素電力供給システムに関する研究会」を立ち上げることとする。

2. 検討内容

- 低炭素化に向けた電源ごとの課題の整理と対応策
 - 太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入拡大に向けた対策
 - 原子力の推進
 - 火力の高効率化と石炭火力の位置づけ (IGCC+CCS 等)
- 今後の電源のベストミックスの考え方
- 新エネルギー等の大量導入に対応した最適な系統安定化対策と需要面の対応 (電気自動車、ヒートポンプ等)
- 太陽光等の新エネルギーが大幅に導入された場合の対応やコスト負担の考え方
- その他 (CO₂ フリー電気の取引、超電導送電によるネットワークの低炭素化等)

3. 検討体制

- (1) 本研究会は、資源エネルギー庁電力・ガス事業部長の委嘱する者及び事務局により構成する。
- (2) 必要に応じ、本研究会の下に個別具体的なテーマを検討する小委員会を設けることができることとし、構成委員については座長に一任することとする。

以上

委員名簿

- ◎山地 憲治 東京大学大学院工学系研究科教授
- 伊藤 敏憲 UBS証券会社シニアアナリスト
- 戒能 一成 独立行政法人経済産業研究所主任研究員
- 佐賀 達男 有限責任中間法人太陽光発電協会特別部会部会長
(シャープ株式会社ソーラーシステム事業本部副本部長)
- 辰巳 菊子 社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会
(NACS) 理事
- 早坂 礼子 株式会社産業経済新聞社論説委員
- 廣江 譲 電気事業連合会事務局長
- 松橋 隆治 東京大学大学院新領域創成科学研究科教授
- 松村 敏弘 東京大学社会科学研究所教授
- 横山 明彦 東京大学大学院新領域創成科学研究科教授

(五十音順、敬称略)

◎:座長